

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	パラマウントベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 恭介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 大内 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 大内 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	15,737	32,387
経常利益(百万円)	2,773	5,200
四半期(当期)純利益(百万円)	1,616	3,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,444	3,622
純資産額(百万円)	70,690	70,145
総資産額(百万円)	92,149	93,467
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	52.66	160.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	52.51	159.46
自己資本比率(%)	76.42	74.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第30期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第30期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第30期連結損益計算書は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社(パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル、他3社)の6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに持ち直す傾向が見られたものの、欧州の債務危機のほか、電力供給の制約、デフレの影響等により、先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

当社の関連する医療・福祉分野におきましては、平成24年度の診療報酬及び介護報酬のダブル改定が行われました。診療報酬につきましては、勤務医の負担軽減等を目的として、診療行為に対する本体部分が増額となりました。一方、介護報酬につきましては、1.2%のプラス改定となったものの、処遇改善交付金を本体部分に組み込んだ結果、実質的にはマイナスとなりました。福祉用具貸与に関連につきましては、平成24年4月1日から、貸与品目として「介助ベルト」「特殊尿器」等が追加となったほか、福祉用具専門相談員に対し、利用目的や機種選定理由等を書面化する「個別サービス計画」の作成が義務付けられました。

このような国内の事業環境の中で、医療・高齢者施設向け分野につきましては、販売及びメンテナンスサービス事業が、在宅介護分野につきましては、販売及びレンタル卸事業が、それぞれ堅調に推移いたしました。

海外展開におきましては、おおむね好調に推移いたしました。

製品の開発・販売面におきましては、福祉用具レンタル卸事業のパラマウントケアサービス株式会社において、福祉用具貸与対象品目となるトイレ用すり「フィットレスト」、昇降座いす「ライズターン」など、パラマウントベッド株式会社と共同でオリジナル製品を開発し、レンタルを開始いたしました。

生産面におきましては、BCP（事業継続計画）の観点から、日本国内の施設向けベッドの一部ラインアップを中国の連結子会社に生産移管いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高157億37百万円、営業利益27億93百万円、経常利益27億73百万円、四半期純利益16億16百万円となりました。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が921億49百万円、負債が214億59百万円、純資産が706億90百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、76.42%となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

主な開発項目は以下の通りとなります。

医療・高齢者施設向け分野では、2011年12月発売の高性能ICUベッド「KA-8950」の機能拡張用途として、けん引装置の開発を行いました。ハイケアベッド「KA-6000/8500」にも併せて開発を行いました。

業界初の当社グループ先進技術でご好評いただいております「離床キャッチ」は、更なる使いやすさを目指し、人間工学やユニバーサルデザインを駆使して、操作パネル系の操作性改善開発を行いました。

海外市場向けでは、海外向け「KA-6400」の操作系の改善開発を行いました。八楽夢床業（中国）有限公司及びPT.パラマウントベッドインドネシアの海外生産工場におきましては、生産品のバリエーション展開を行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,702,587	30,711,287	東京証券取引所 市場一部	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における標準 となる株式です。 なお、単元株式数 は100株です。
計	30,702,587	30,711,287	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	23,200	30,702,587	19	4,059	19	49,729

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,589,400	305,894	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 89,587	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,679,387	-	-
総株主の議決権	-	305,894	-

「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パラマウントベッドホールディングス株式会社	東京都江東区東砂 2-14-5	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示している当社株式が5,100株あります。

これは、従業員株式所有制度の導入により、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」が所有している当社株式であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,612	12,709
受取手形及び売掛金	18,972	17,725
リース債権及びリース投資資産	2,237	2,235
有価証券	4,397	4,426
商品及び製品	3,592	4,004
仕掛品	267	204
原材料及び貯蔵品	1,330	1,199
その他	2,828	3,544
貸倒引当金	57	57
流動資産合計	48,180	45,991
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	25,422	25,635
減価償却累計額	16,123	16,305
建物及び構築物(純額)	9,298	9,329
機械装置及び運搬具	6,848	6,872
減価償却累計額	5,425	5,509
機械装置及び運搬具(純額)	1,422	1,363
土地	8,497	8,549
リース資産	469	524
減価償却累計額	376	366
リース資産(純額)	92	157
賃貸資産	11,929	12,408
減価償却累計額	4,113	4,276
賃貸資産(純額)	7,816	8,131
建設仮勘定	215	350
その他	7,530	7,602
減価償却累計額	6,398	6,476
その他(純額)	1,131	1,126
有形固定資産合計	28,474	29,007
<b>無形固定資産</b>		
のれん	259	209
その他	1,910	2,129
無形固定資産合計	2,170	2,339
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 11,572	2 11,778
その他	3,165	3,129
貸倒引当金	95	95
投資その他の資産合計	14,641	14,811
<b>固定資産合計</b>	45,286	46,158
<b>資産合計</b>	93,467	92,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,831	6,672
短期借入金	172	-
リース債務	1,753	1,824
未払法人税等	468	848
賞与引当金	1,065	535
役員賞与引当金	103	-
その他	6,072	4,497
流動負債合計	16,468	14,378
固定負債		
長期借入金	0	-
リース債務	3,450	3,597
退職給付引当金	2,844	2,957
環境対策引当金	46	46
その他	512	478
固定負債合計	6,853	7,080
負債合計	23,322	21,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,039	4,059
資本剰余金	49,709	49,729
利益剰余金	16,097	16,793
自己株式	11	0
株主資本合計	69,835	70,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	273
為替換算調整勘定	72	114
その他の包括利益累計額合計	45	158
新株予約権	63	56
少数株主持分	200	212
純資産合計	70,145	70,690
負債純資産合計	93,467	92,149



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,737
売上原価	8,400
売上総利益	7,336
販売費及び一般管理費	4,542
営業利益	2,793
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	22
為替差益	7
その他	52
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	29
投資事業組合運用損	27
匿名組合投資損失	49
その他	18
営業外費用合計	125
経常利益	2,773
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券売却損	29
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純利益	2,743
法人税、住民税及び事業税	852
法人税等調整額	251
法人税等合計	1,104
少数株主損益調整前四半期純利益	1,639
少数株主利益	22
四半期純利益	1,616

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,639
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	247
為替換算調整勘定	52
その他の包括利益合計	194
四半期包括利益	1,444
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,411
少数株主に係る四半期包括利益	33

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社では、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式については、当社から従持信託へ当該株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。ただし、当社は従持信託の債務を保証しており、従持信託は当社及び子会社の従業員に対する企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として当社が設定したものであることから、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の四半期連結財務諸表に含めて表示しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の期首時点において従持信託が所有していた自己株式5,100株は、当第1四半期連結累計期間に全てパラマウントベッドグループ従業員持株会に売却したため、平成24年6月30日現在ございません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	117百万円	116百万円

(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
みずほファクター(株)	1,190百万円	1,262百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円
投資有価証券(その他)	169	169

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
給料手当	977百万円
賞与引当金繰入額	344

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	945百万円
のれんの償却額	49

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	920	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 配当金30円のうち、5円は持株会社体制移行記念配当によるものであります。

2. 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることが

ら、平成24年6月28日定時株主総会付議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めずに表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円66銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,616
普通株式の期中平均株式数(株)	30,687,863
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円51銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	88,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表等において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

パラマウントベッドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パラマウントベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。